

危機に立つジャーナリズム

日本のメディアはウオッチ・ドッグか「木鐸」か

語り 大阪国際大学名誉教授 **金子 敦郎**

インタビュー **西野瑠美子・黒田貴史**

(ルポライター) (本誌編集委員)

- 新聞は、どう読まれているか？
- 権力側に傾いているメディア
- メディアに携わる者の問題意識
- 「社会の木鐸」とウオッチ・ドッグ
- アメリカのメディア状況

いまや、新聞にかわってテレビがニュース報道の主役を演じている。新聞が主役だった時代にはあり得なかった分析をほとんど欠いた報道やワンフレーズ政治など、テレビ報道の弊害は大きい。テレビ、インターネット全盛の現在、活字メディアの役割と可能性は何か。

新聞は、どう読まれているか？

——昨今のメディアの状況は、政府批判の姿勢が急速に萎えているように見えます。金子さんは『新聞通信調査会報』で「危機に立つジャーナリズム」を七回にわたって連載され、ニュースの質的転換を鋭く分析しておられますが、そこで指摘されている米ジャーナリズムの危機は、日本国内のジャーナリズムの危機と重なり合うように

思いますね。

あそこで指摘した一つは、新聞の発行部数やテレビニュースの視聴率が長期低落の道をたどり、企業としてのメディアが「ニュースより利益」に走っているということことです。9・11からイラク戦争に突き進むなかで、メディアはナショナリズムの熱気に押し流され、「大量破壊兵器の脅威」を振りかざした政府の情報操作に敗れた。情報源秘

匿の特権も揺らいでいます。ベトナム戦争報道で米国内外の世論をリードしたあの活力はどこに行ったのかという思いがありましたね。

——メディアがナショナリズムの熱風に煽られるという米国の状況は注目されますね。安倍首相は盛んに「戦後レジームからの脱却」と言っていますが、今、日本社会は戦後史の上でも大変な時期にあるといえます。昨年は教育基本法が改悪され、最近では九条改悪に道を開く国民投票法が通ってしまいました。安倍政権になってから日米同盟強化が露骨になり、現憲法下でも集団的自衛権が認められるよう「研究」とやらを進めている。アメリカと肩を並べて世界に軍隊を送れる国づくりが急ピッチで進められています。こうした超タカ派政権の日本社会にあつて、メディアは権力の影響を受けずにジャーナリズムのあるべき姿を貫くことができるだろうかという不安があります。

我々世代の昔の仲間が集まると、ひどい世の中になったもんだ、最近のマスコミはどうなってるんだと、ついついそんな話題になりますね。マスコミの世界で仕事をしているということは、それなりに多少とも世の中の役に立ち、それで世の中というのは少しづつ良くなっていくんじゃないかというように思いがあつたわけですが、しかし、世の中ってよくなるものじゃない、こんなもんかな世の中は、といっ

た自嘲的な言葉も出るようになっていきます。ニュースを取材している過程で、これだけの情報では書けないという意味で抑えられるケースはありますが、生のニュースが動いている時には、政治的な問題で圧力がかかって書けなくなるといふことはあまりないと思います。ただ、例えば竹下とか田中みたいな人が対象だった場合は、どうしても通常の取材以上に「裏とり」をきちっとやらんといかんということがあります。まあ弱いものいじめになってしまいかもしれませんが、普通だったら書けるといふようなものも、大物政治家等の場合にはもうひと押ししてみようじゃないかと、慎重にならざるを得ない。最終的に明らかになつても、やっぱり政治的にそこはどうしても書けないということがあります。やはり裏どりの問題ではないかと思えます。現場は「ここまでできているんだから書きましようよ」といっても、上の方がビビッてしまひ抑えられるということ、日常的にあると思えますよ。やっぱり相手が強いとどうしてもそういうことになる。それもまあ、権力者の圧力についていふことかもしれない。

——なるほど。一方、読み手に目を向けてみると、インターネット社会の中で、若い世代の活字離れは顕著です。新聞をとらない、とらないから読まない、読まなければ社会に何が起つているのかも分か

らない。テレビのニュース番組ではワイドショー化が目につきますが、情報の閉塞状況にあつて、若い人たちは日本の情勢も世界の情勢もわからないまま、時代の流れに無関心に身を置いているようにも思えます。ジャーナリストの目から見ると、今の日本社会において新聞はどう読まれているのか、あるいは読まれていないのか、そのあたりはどう思われますか？

まずは、絶対的に読まれている量が少なくなったということがいえます。読む世代と読まない世代の格差がどんどん広がっていますね。読まない世代に、実は読んでもらいたいわけですが、しかし、読んでもらえない。荒っぽくいきますと、あらゆることにハングリーでなくなっているということでしょうか。格差の問題など含めて、今の若い人たちにはこれからの生きていく人生は大変なんだよといったし、実際、大学でもそういう話をしますが、口でいってもなかなか分かってもらえませんね。最近（私が大学にいた二、三年前までのこと）は大学卒業でも就職率が悪くてですね、大学側はなんとか学生をどこかに押し込めないかと懸命ですが、学生たちの方は案外のはほんとしています。バイトでしばらくは小遣いを稼げるからいいですよみたいな。ニート問題についても、本人たちはそれほど深刻じゃない。ハングリーというのは怒り、不安、問題意識ということでしょうかねえ。

権力側に傾いているメディア

——若い世代が新聞を読まないのは、いわば社会に対する問題意識の問題があるということですが、一方で、新聞が若い人にとって興味ない読み物になっているとしたら、それは突っ込みの足りなさもあるのではないかと思えます。最近で言えば、安倍首相の「慰安婦」問題に関する発言について、メディアはなぜ、批判的な視点で突っ込みないのかとじれったくなります。ただ発言を垂れ流すだけでは政府広報紙と変わりのない。若い世代の新聞離れの原因をメディアの状況に分析するとしたら、どういふ問題がそこにあるでしょうか？

一言でいえば、メディアと政府・権力側との関係が、権力側に大きく傾いているということですかね。いろいろな理由はあると思いますが、問題に対する深刻さ、理解度が、個々の記者に十分でないということもあります。最近では、記者教育をどうするのかということも、各社とも言い出しています。僕が一番問題だと思うのはテレビの存在です。よく知られていることですが、大宅壮一はテレビが人々の生活に入り込んでいった時に、「一億総白痴化」というようなことをいいましたが、実際、彼がいう時代がきてしまったと思いますね。実はアメリカでも同じようなことを言った人がいます。CBSラジオのエド・マローという人です。第二次大戦中、アメリカはすでにラジオがかなり発達して

いて、戦争現場からマローなんかが現場リポートするとうような時代に入っていました。マローは、ベルリン爆撃機に同行して、飛行機の上からレポートをしたこともあります。今ならジャーナリストが爆撃機に同乗していいのかということになるかもしれませんが、当時はナチスをやっつけるというのが正義の戦いだっただけで、そういう問題は起こりませんでしたね。後にテレビ時代に入り、エド・マローも二つくらいCBSテレビの番組をもっていました。彼はマッカーシー批判をして拍手喝采を浴びたんですが、次第にCBSは彼に冷たくなっていく。彼がマッカーシズムを批判したのは一九五四年ですが、それから四年後の一九五八年頃からマローは番組から少しづつ外され、冷や飯をくわされるようになります。一九五八年当時、ラジオ・テレビジョン・ディレクターズ・アソシエーションとこのころがあり、その年次総会でマローは、これから五〇年後、あるいは一〇〇年後に歴史家が今の時代を見ると、おそらく大変な時代、転換期だったと言っだろうと指摘した。つまり、テレビがデカダンスを生み、現実逃避を呼び、実際に我々が生きている世界のリアリティというものから我々を隔離することをやるだろう。そういう時代に、我々は差しかかっている。我々は、センシティブな一般市民を守っていかなければいけない。これはまさに大宅壮

一の「一億総白痴化」と同じ指摘だと思えますね。时期的にも相前後しています。

——そうした状況のなかで、テレビの特性が情報発信に巧妙に利用されているということはないでしょうか。

昔はですね、政治記事は、各党の実力者や主要省庁に記者が配置され、時々刻々と情報が集まり、それらの情報をまとめて政治記事というのでできていました。特定の議員の発言は、それはそれで書くこともありましたが、全体の流れというのはいろんな情報を総合して書くわけです。政治記事は毎日五本、一〇本と出ます。柱になる記事（「本記」）以外にも関連するサイド記事や談話記事や解説記事等がありますが、いわゆる「本記」はいろいろな情報を総合して書くわけです。ある議員が何か発言しても、それがどれだけインパクトがあるのかを総合的に見て記事にするか判断したわけですが、テレビの時代になったら、マイクを突きつけられて話したものがそのまま出ちゃうわけです。はじめのうちは、新聞のデスクたちもそんな報道がテレビで流れたって何の意味もないと思っていたのですが、それが続くと次第に無視できなくなりました。いわば、話のうまい議員さんたちがどんどんテレビに出て言いたいことを言うような状況ですね。最近、後輩たちから聞いたことですが、官

邸が新しいところに移りましたね。今までの古い建物は記者の目をかすめて首相が出入りすることはできなかったのだ、首相の動静に張り付いている記者が邪魔だったということもあったのでしょう。移転してからは記者室は首相の部屋の入りが分らないところに追いやられてしまいました。その一方で、いわゆるぶらさがり取材というのは、官邸側が注文をつけてくる。極端に言えば質問をするとか、一日一回にしろとか二回にしろとか。小泉の場合二回といったのが、安倍は一回にしろといっていますね。最近、宮崎県知事になった東何某が定例会見は必要ないんじゃないかと言っていますが、そういう形で情報を制限していく。限られた時間に言いたい事だけ言って、質問させないというやり方がいつの間にか定着しています。

——しばしば記者クラブ制度の改革ということを目にしますが。

記者クラブ制度の問題は二〇年来、三〇年来の問題ですが、記者クラブ問題が批判される場合、「罪」の方が強調されがちですが、実は「功」もある。アメリカに行っている時に感じたことですが、日本の記者クラブは一種の労働組合の団体交渉的な集団の圧力という効果があるんですよ。アメリカの場合はそれがなくて一対一で当局とやりあわねばならず、非常に弱いわけです。「記者証を取り上げるぞ」

と言われれば、一対一で闘わなくてはならない。ニューヨークタイムズやワシントンポストなど特定の記者は強い影響力をもっていますが、一般の記者というのは記者クラブがなく、集団のプロテクションがありません。我々がアメリカに行って仕事をする場合も、まず当局に記者証を申請しなければなりません。おそらく日本の公安警察なんかと連絡をとって我々の身辺をチェックするのでしょうか、二、三ヶ月経つてから発行してくれるわけですね。これはあくまでも一対一の関係ですが、向こうにも記者協定なんかがあり、何々の発表は何時以降解禁とかがあるわけです。そういうのに違反したりすると、記者証を取り上げられてしまうわけです。ところが日本の場合は、大新聞でなくても記者クラブに入っていれば、記者クラブとして当局に集団交渉ができることもあるわけです。一方でネガティブな面があるのも事実ですが、古い話ですが、かつてこういうことがありました。地方からあがってサツ（警察）回り記者をやっていた頃のことですが、警察官が殺害されるという事件がありました。最近では警官殺しはあまり珍しくはありませんが、当時は警官が殺されたなんて大変な事件だったわけです。その時、警視庁捜査一課長が「警官を殺すなんてけしからん。警察に対する挑戦であるから特別捜査をする」というようなことを言ったんですよ。そして

らある社のベテラン記者がちょっと待てと。「警察官であろうと、一般市民であろうと殺されたのは同じじゃないか。警官が殺されたからといって特別捜査をするとは何事だ！」と怒鳴りあげて、遂に捜査一課長を謝らせた。こういうことが、我々の時代ではごく当たり前でしたね。もう一つ思い出すのは、佐藤栄作が長期政権の最後に記者会見した時だったと思いますが、官邸記者も勢ぞろいして会見を待っていたところ、「テレビはどうした、テレビはまだか。偏向した新聞はいらない。テレビを通じて日本の国民に直接話したいんだ」というようなことを言った。それで、新聞・通信の記者団が怒って、「こんなやつが記者会見なんか聞けるか！」と、テレビ以外はみんな席を立つてしまったんです。五〇、六〇年代は、そういう時代でしたね。

メディアに携わる者の問題意識

——当時はメディアが自信と誇りをもっていたということでしょうか。当時と比べて今のメディアの意識に、何か違いはありますか？

その後、高度成長で生活が豊かになり、戦争の心配もあまりなかった。これはまさに九条の効果で、ベトナム戦争ではいろいろありましたが、日本が直接軍隊を送って戦争するということはなかった。そういう中で、記者たちも例

外ではなく、いつの間にか平和に対する感度が鈍っていったように思いますね。僕らは、今、若い人に勝手なことを言っていますが、僕らがとくに優れたジャーナリスト精神をもっていたというわけではないのです。時代を反映していたという気がしますね。

僕が共同通信に入ったのは一九五八年、戦後一三年目です。新人記者が一番影響を受けるようなところにいたキャップとかデスクとかあるいは部長クラスには、戦前から記者をしていた人が残ってしまっていてね、その多くは中國大陸にも戦争特派員でついでいった経験があった。こういう人たちは、戦争の反省を背負っていたんですよ。南京事件でも現場にいた人たちがいっぱいいた。軍を担当していたり大本営を担当していたりしていたわけですが、いいようにやられたという罪の意識をみんな持っていましたね。戦後の日本のジャーナリズムはそこがスタートではないかと思えます。ご存知のように2・1ストでも、当時の日本の労働運動の中心でやっていたのは新聞単一、新聞労働者です。分裂とかいろいろありましたが、新聞労働組合が戦後の労働運動、あるいは民主主義・平和運動の中で非常に大きな役割を担っていた。だからこそ、レッド・パージのようなものがある意味で一番厳しくのしかかってきたわけです。相当程度の人が排除されていきましたが、残った人

たちもやはり戦争の反省を背負っていたと思います。再びあの戦争を繰り返してはいけないという感覚があった。そんな時代の中で、僕は記者を始めたわけです。ついでにいうと、田英夫は私が地方からあがってきた時、社会部長だったんですよ。毎晩酒をご馳走になりましたね（笑）。彼は社会部長時代に時々テレビに出ていて、TBSに引き抜かれたんですよ。

——田英夫さんといえば、TBSの「ハノイ 田英夫の証言」で北爆下のハノイをレポートしてアメリカ批判をしたことでキャスターを降板させられたこともありましたね。彼も、戦争の反省を背負っていた時代のジャーナリストだったわけですね（田英夫は海軍特攻隊の生き残り）。

そうそう、そういうこともありました。まあ、当時は時代の空気が記者の背中を押していたこともありまますから、一概に今の若い記者はだらしねえぞとはい切れませんがねえ。

事実、私たちの世代の記者仲間でも部長、局長、役員と地位が上がっていくにつれ、「物わかり」がよくなり、「体制化」し、「経営者」になり、政府批判よりも「政府批判」を批判するようになっていった人が大勢いるわけですから。

——今は、記者もまた、平和に対する無関心世代の一員というわけで

すね。恐いですね。ジャーナリストの問題意識の後退というのは。

そう思いますね。いつ頃からかな……。入社試験でね、僕らがインタビュアーをやるような立場になった頃ですが、「どことどこを受けたのか？」と聞くと、「銀行と共同通信と朝日と受けました」なんて言う。銀行とマスコミと両方受けたのかと、驚きましたね。受けるほうは別に何の問題も感じていないわけで、とにかくどこかに入ればいいくらいに思っていたんでしよう。銀行とマスコミと両方受けるなんていうのが出てきた時代が、ついこの間のことのような気がします。

——なるほど。メディアの記者の意識も、日本社会を反映しているわけですね。ところで、先ほどテレビの話が出ましたが、最近のテレビニュースのワイドショー化についてはどう思われますか？ 若い人に与える影響ということもあるでしょうが、意図的な世論操作に動員されているような印象を持ちますが。

新聞はなぜ読まれないのかというと、確かに新聞は面倒くさい。社会保障の問題がどうの、なぜこうなったのかといても、新聞を読んだだけでは社会保障の財務状況なんてよく分からないわけです。ところがテレビは違う。ニュースは多くの人に分かるように作るというのが原則だと思いますが、それが意味高じてしまって、ニュース

とバラエティの差がなくなってしまう。これを最初にやったのはアメリカです。アメリカのABCが、「グッドモーニング・アメリカ」という番組で、ダイアン・ソイヤーズという有名な美人をつれてきて、ニュースも扱わせるということをやった。ニュースを分かりやすくしようよね。確か六〇年代の終わりか七〇年代の初めだったと思います。それがあある意味では大きなターニングポイントになったんじゃないかと思います。ニュースは易しく分かりやすくというのはいいんですが、分かりやすくいえないのがまたニュースです。専門家が難しい話をするより、タレントが自分たちと同じようなレベルで扱う方がわかりやすいというのも事実でしょうが、背景や経緯が語られないまま感覚で言う語りが強いインパクトを与えていく。それが、ニュースを変質させてしまったと思いますね。

——更には、テレビが世論誘導の担い手になっていくという側面もありますね。テレビに出てくるコメンテーターを見ると、政府寄りの考え方の人がばかりが集められているように思います。一見、分かりやすくという体裁を取っているけれど、実は、極めて政治的意図が仕込まれているように思います。また、イラク報道などでは、アメリカ寄りの報道が目立ち、市民がメディアの報道を信用しなくなっています。メディアが真実を報道しなくなったという印象が浸透して

いる。例えばNHKの番組改竄事件ですが、NHKが安倍さんや中川さんに影響を受けたことは、誰の目にも明らかです。しかし、核心に切り込み、徹底的に政治家を追求するメディアはなかった。朝日を含めてです。そういう状況を見ると、メディアと権力の関係はどうなっているのかと思いますね。

「社会の木鐸」とウォッチ・ドッグ

「新聞は社会の木鐸」という言葉があります。木鐸というのは社会・世の中に警鐘を打ち鳴らすという意味です。鈴を鳴らす部分が堅い木で作ってあるので木鐸というんだそうですが、もともと木鐸というのは、天子のお触れを流すときに使ったんですよ。それが転じて社会に警鐘を打ち鳴らすというふう理解されるようになったのですが、お上の言い分をチリンチンチンと鳴らしながら広めていくというのが木鐸の意味です。どうも、今の日本のメディアは、本来の「木鐸」の意味に回帰してしまっただようです。じゃあ、アメリカはどうかというと、アメリカは実に分かりやすい。メディアの役割は「ウォッチ・ドッグ」、「番犬」です。最近ではイラク戦争報道でウォッチ・ドッグの役割を忘れてしまったが、これではいけないとアメリカのメディアは動き出しています。

——ウォッチ・ドッグというのは、市民の側に立った権力監視ということですね。

そうですね。ウォッチ・ドッグと木鐸は、実に対照的にメディアの有様を言い当てています。我々の時代、権力を批判するのは当たり前ということがメディアにあったと思いますが、いつの間にか、批判だけじゃいけないという言い方が頭をもたげていった。社会党が潰れていったのも同じことがいえるんじゃないかな。批判だけで対案がないじゃないかという言い方にローラーをかけられちゃいましたね。いずれにしても、メディアの一番の原則はウォッチ・ドッグです。

——市民の側もまた、メディアに反権力の砦であることを期待する意識が遠のいてるように思います。権力批判は、すなわちメディアの言論の自由だということを、市民も忘れてしまっているのではないのでしょうか。

そうですね。なんで批判ばかりするんだという声が大きくなっているが、批判するのがメディアなんですよ。こういう流れが強まってきたのは、ここ一〇年か二〇年ぐらいでしょうかね。テレビやインターネットの登場で、情報が過剰なまでに増えたこともあるでしょうが、新聞の相対的地位の低下というものがあってですね、企業としてのメ

ディアと、報道機関としてのメディアとの関係においていえば、企業競争を背景にメディアが自らを貶めていったということがいえるでしょうね。よく、安定した経営がないと言論の自由は守れないと最もらしいことが言われますが、朝・毎・読三紙がだいたい五〇〇万部でほぼ並んでいた時期から毎日が脱落し、日経が伸びていく。高度成長の中で経済情報というものが非常に価値あるものとされる時代に入ってきたわけですが、そんななかで、朝・読の販売競争というのが新聞の信頼度を大きく低下させていったと思います。「販促」っていうんですが、販売促進のために景品をつけたりしてめちゃくちゃな販売競争をやっている。また、新聞の企業競争が広告収入という面で経済界とつながっていった。アメリカでは、早くから新聞経営の六割から七割が広告収入という時代がきていますが、日本は戦後、いわゆる高度成長がはじまる頃までは販売収入が六割から七割で、広告収入が三割から四割。アメリカとは逆でした。日本では今も新聞の宅配制度が維持されているので経営のベースが販売収入になっていますが、それでも広告収入がどんどん増えていき、最近では広告およびその他の営業収入の合計と販売収入がほぼ五〇対五〇になっています。となれば当然、企業批判はしにくくなりますね。僕らがまだ現場にいた頃、企業のスキャンダルなど出して

こうとすると、電通などを通じてすぐ圧力がかかってきましたね。共同通信の場合は電通を通じて、スポンサーの立場を考えなというようなことがあって、それがだいたい社長レベルから下に降りてくる。そうすると段々、そういうものを無視できないようなエディターが増えてくるということになるわけです。それで現場で書いた記者とデスクあるいは最終関門の整理部長あたりが喧嘩するということが増え、最初のうちは現場の方が強かったけど、段々と押さえつけられていきましたね。

——ということは、政治権力よりも、むしろスポンサーの圧力の方が大きいということですか？

印象としては、政治家が個々の問題で露骨に押さえつけてくるといったへたな圧力はそんなにないと思いますよ。

——圧力は、うまくやってこそ圧力になり得る。結局、自主規制でメディアの方が先回りしているのではないですか？

そういうこともありますが、まあ、自主規制というよりも問題意識そのものがなくなってきたんじゃないでしょうか。政府批判するのが当たり前と思っていた時代ではなくなくなってきていますからね。あんまり批判ばかりするとマズイかなと考える人たちが増えているんじゃないで

しょうかね。今の時代は。

——9・11以降、戦争を「反テロ」の名の下で正当化する流れができていったのは、ブッシュの力だけではできず、アメリカ国民の後押しがそれを可能にしていたといえると思います。その背景にはメディアがアメリカのナショナリズムを駆り立て、束ねていくことに加担させられていったといえるのではないのでしょうか。

アメリカのメディア

メディアの状況も含めてアメリカをみる上で大事なことは、ベトナム反戦運動や公民権運動があった六〇年代から七〇年代にかけての時代です。少なくともこの時期、法整備の面では人種差別を完全になくしていくというような時代でしたが、その裏側には、とんでもない時代だという人たちもいた。その巻き返しが七〇年代の後半から始まっています。ベトナム戦争の反省というのの一つではありません。間違えたたと反省した人もいれば、マスコミに屈したのがいけないと反省した人たちもたくさんいます。ベトナム戦争に勝てなかったのは、マスコミが悪かったからだというわけです。反リベラルというんでしょうか、ベト

ナム戦争を批判したりベラルメディアを規制していく、叩いていくというような運動が、七〇年代後半ぐらいから、ベトナム反戦運動が盛り上がりつつあるその裏側で始まっていきました。その結果、一時的なカーターの時代をはさんで、レーガンがランドスライドで勝っていく。それからブッシュ(父親)が勝ち、クリントンの時代は明らかにそういう現実と妥協したデモクラットになり、そうして現在のブッシュになつていくわけですね。保守的なアメリカ人にとって、六〇年代、七〇年代の混乱は許し難いわけですね。彼らからしてみれば、今のアメリカというのは元に戻したということなんです。それ以前のアメリカは、大恐慌の後、ルーズベルトに象徴されるようなリベラルな民主党というのが長期にわたって政権を独占した時代でしたが、これがむしろ異常だった。古き良きアメリカを取り戻そうと。それに成功したのが今のアメリカだという風にもみることができます。

アメリカのメディアは、基本的には不偏不党です。ウォッチ・ドッグですから、民主党であれ共和党であれ、おかしなことがあれば吠えるというのがアメリカのメディアです。もう一つは一種のファクト主義。新聞報道はできるだけ客観的に事実をおとす。新聞の意見というのは社説やオピニオン&エトリリアルページというのがあって、そこ

で、論説委員とか識者や評論家や学者が意見を展開する。つまり、事実報道と主張を分けているのです。しかし、保守派から見ればアメリカのメディアは左傾しているということになる。実際、世論調査でもアメリカのメディアの記者たちの七割はリベラルだといわれています。私は、五割ぐらいがリベラルで、中間が三割、保守派が二割ぐらいの構成ではないかと思いますが、基本的にはジャーナリストは圧倒的にリベラルな人が多いですよ。それを正すということ、八〇年代あたりから意見と事実報道をミックスしたようなメディアが現れてきます。

プリントメディアの新聞は概してリベラルが押さえているのですが、そこにテレビやラジオが出てくる。アメリカの場合は特にラジオがポピュラーなんです。そういうジャンルを保守派がのっとっていった。特にラジオですね。ラジオのコメンテーターやディスクジョッキーに保守派のキャスターをバンバンバンバン送り込んでいき、徹底的にリベラル叩きを展開した。テレビではバラエティ番組みたいなところにドンドンドンドン保守派を送り込んでいきました。その最たるものがFOXニュースです。FOXニュースは最初からリベラルメディアを叩く、メディアの偏向を正すという政治目標を掲げて登場しました。新聞はまだ基本的には中道からリベラルだと思えますが、ラ

ジオのリベラルメディア叩きのキャスターがすごい人気を集めていきました。その人たちの番組を常時間く人が数百万から一千万いるのです。もう一つは、リベラルメディアは信用できないということ、キリスト教の右派のグループ、これはレーガンからブッシュに至る共和党保守派の政治的基盤になっていますが、この人たちが巨大な信者をもっていて、自分たちでテレビ局だけで何十、ラジオ局だけでも何百から千くらい持っている。リベラルは神をおそれぬ連中だと、極端にいうとそんな話を流しているわけです。これが八〇年代から九〇年代にもすごい勢いで全米に広がっていきました。これが保守派の基盤になっていったわけです。

——思想的に求心力を持った要は、どのようなものですか？ いわゆるナシヨナリズムの動員はいかにして行われていったのかということですが。

保守派とキリスト教右派が結びついているのは道徳問題ですね、六〇年代、七〇年代に社会が荒れました。いわゆるカウンターカルチャーだとか、同性愛の公認・公然化、人中絶の蔓延、マリファナや麻薬の蔓延といったものに対する危機感が愛国心に結びついていったのです。今の安倍さんたちがいっている道徳教育ですね。9・11にはリベラ

ルメディア側も大変なショックを受けました。保守・リベラルを問わず、世界に君臨していたアメリカがお膝元である目にあつたのですから。アメリカは戦争で戦場になった経験がない。真珠湾は例外的に軍事基地がやられました。が、国土が戦争で直接たたかれたという経験はありませんから、一種のパニックになってしまった。そういう状況の中で保守派のラジオ・テレビなどが愛国心を駆り立てる。リベラルといわれたニューヨークタイムズさえもショックを受け、イラク戦争が始まってしまうと政府批判ができなくなっていきました。アメリカの場合は第一次、第二次大戦のどちらも「正義の戦争」でしたから、政府を支持して全体主義をたたくというのは、メディアも政府も国民も一体となってやつたわけです。だから、戦争をしている政府を批判するというようなことはなかったわけですね。ところが、ベトナム戦争で初めてメディアが批判する状況が出てきて、けしからんということになった。戦争中に政府を後ろから叩くとは何事かと。その論理は今も残っていて、イラク戦争を批判するとテロリストの味方だといった飛躍したデマゴグで発言を封じられてしまうわけです。しかし、さすがにイラク戦争の長期化、泥沼化でアメリカのメディアも状況が分かってきて、今は、ブッシュ批判は当たり前のようになっています。

——アメリカはもとより、戦争が「テロとの戦い」と言い換えられて正当化されていった背景には、メディアの存在も大きかったと思います。ですが、翻って日本の現状を見た場合、日本のメディアが抱えるタブーを見ることによって、日本社会が今どこにあるのかが見えてくるように思いますが、今、日本のメディアは何において言論が不自由になっていると思われませんか？

メディアに対する圧力というのは、特定の権力者が新聞社の社長に電話をかけてきてどうこうといった単純なものじゃなく、もっと構造的なもの、高度にテクニカルなものです。古い話で申し訳ないのですが、僕がまだ若い現場記者だった頃、日米安保の問題で在日米軍の基地を徹底的に取材してルポを書いたのですが、その時に驚いたことがあります。日本国内にある小さな米軍基地に取材に行くと、必ずインフォメーションオフィサーがいるんですね。彼のとこにいけば大抵のことはしゃべってくれるし、基礎的な資料は用意してくれる。こういう人たちは、大学のジャーナリズム学科を出た人たちで、インフォメーション操作の専門家です。アメリカでは企業にもインフォメーションオフィサーがいます。インフォメーション／広報担当というのはトップクラスの役員ですね。副社長とか、専務クラスが広報担当をしている。そのくらいアメリカは情報をうまく操作することを大事にしている。アメリカでは、スピ

をかけた情報をうまくメディアに流して自分たちの思う方向に世論を誘導するような発表の仕方をします。そのようなやり方でメディアと接するわけですね。ホワイトハウスのスポークスマンはいわばスピンの専門家なわけです。アメリカの記者たちはそれと日々戦わなくてはいけない。日本はまだまだですが、小泉さんなんかは天性のスピナーだったかもしれませんね。権力側にしろ誰にしろ、メディアを操作して自分に都合のいい記事を書かせようとするのはある意味当たり前なんです。日本はそのあたりがまだ十分じゃないと思いますが、日本の記者はそういうことも含めてもうちょっと勉強する必要がありますでしょうね。

最後に言いたいことが一つあります。米国でよく言われる「グッドニュース・イズ・グッドビジネス」ということです。いいニュースを出していけば、新聞は売れ、テレビ・ラジオのニュースにもスポンサーがつくというわけですが、現実はずしもそうはいかない。でもジャーナリストはこれを信じるしかないと思います。

かねてあつお

一九三五年四月三日生まれ。東京都出身。一九五八年東京大学文学部西洋史学科卒。共同通信入社。社会部、サイゴン支局長、ワシントン支局長、国際局長、常務理事。一九九七年大阪国際大学教授、国際関係研究所長、学長のち（二〇〇六年名誉教授、専門は国際関係論、米国内政・外交、マスコミ論）。現在カンボジア教育支援基金代表理事。著書に、「世界を不幸にする原爆カドール」「ヒロシマ・ナガサキ」が歴史を変えた（明石書店）など。